

PAL

連合会だより「パル」

PALひろば
“共済”南北

今回は 兵庫

瑞宝寺公園
(兵庫県神戸市)



©一般財団法人神戸観光局

今号の
主要項目

- 令和7年度第1四半期積立金の管理及び運用実績の状況
- 2025(令和7)年度 長期給付に係る経理等予算収支状況
- 地方公務員共済の長期給付に係る資金運用等に関する全国説明会

CONTENTS

主要項目 1	令和7年度第1四半期積立金の管理及び 運用実績の状況 [資金運用部自家運用課]	P.03
主要項目 2	2025(令和7)年度 長期給付に係る経理等予算収支状況 [総務部企画課]	P.12
主要項目 3	地方公務員共済の長期給付に係る 資金運用等に関する全国説明会 [資金運用部企画管理課・年金業務部数理課]	P.20
年金制度等の日誌	年金制度等に関連した法律等の改正状況	P.32
業務等の状況	年金事務担当者研修会	P.32
人事異動		P.33
■ 宿泊施設の紹介 有馬 瑞宝園	[地方職員共済組合兵庫県支部]	P.34
■ PALひろば“共済”南北 有馬温泉おすすめ観光情報	[地方職員共済組合兵庫県支部]	P.35

令和7年度第1四半期積立金の管理及び運用実績の状況

[資金運用部自家運用課]

ご紹介

令和7年度第1四半期における地方公務員共済組合連合会の積立金の管理及び運用実績並びに地方公務員共済全体の積立金の管理及び運用実績の状況について、主な内容をお知らせします。

(詳細は、連合会HP「資金運用関連情報」内、「資金運用状況」「令和7年度」「第1四半期:管理及び運用実績の状況」にてご覧になれます。<https://www.chikyoren.or.jp/sikin/joukyo/>)

年金積立金は長期的な運用を行うものですので、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

また、総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることにもご留意ください。

なお、当該四半期における運用実績については、速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

市場環境【各市場の動き(令和7年4月～6月)】

国内債券

10年国債利回りは概ね横這いでした。米政権の関税政策などをを受けて日銀の利上げ観測が後退し、利回りは一時低下(債券価格は上昇)しましたが、その後は過度な景気後退不安が徐々に和らいだことや超長期債の需給悪化懸念から、一時1.6%に迫るなど、金利上昇局面が継続するなかで一進一退の動きとなりました。

国内株式

国内株式は上昇しました。米政権の関税政策を受けて一時大幅に下落しましたが、その後、関税の一部につき発動延期になると反発に転じ、米中貿易交渉の進展や外国株式の上昇などを支えに上昇基調で推移しました。

外国債券

米国10年国債利回りは概ね横這いでした。関税政策に伴う景気や物価への影響が不透明な中、FRB(連邦準備制度理事会)の今後の利下げ時期を巡る思惑などから利回りは上下に変動し、方向感の乏しい動きとなりました。

外国株式

外国株式は上昇しました。米政権の厳しい関税政策を受けて大幅下落する局面もありましたが、関税の一部につき発動が延期になったことや、AI関連企業等の好業績を支えに堅調な動きとなりました。

外国為替

ドル円は、米政権の経済政策の不確実性の高まりなどに伴うドル離れ観測や、金融政策の方向性の違いを背景に円高が進行しました。ユーロ円は、ECB(欧州中央銀行)の利下げが終盤との見方やドイツの財政支出拡大の動きなどをを受けてユーロが対ドルで上昇したことから、円安が進行しました。

【ベンチマーク収益率】

	R7年 4月～6月
国内債券 NOMURA-BPI総合	▲0.19%
国内株式 TOPIX(配当込み)	7.52%
外国債券 FTSE世界国債インデックス (除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース)	1.50%
外国株式 MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み、税考慮前)	7.90%

【参考指標】

		R7年 3月末	R7年 4月末	R7年 5月末	R7年 6月末
国内債券	(10年国債利回り) (%)	1.49	1.32	1.50	1.43
国内株式	(TOPIX配当なし) (ポイント)	2,658.73	2,667.29	2,801.57	2,852.84
	(日経平均株価) (円)	35,617.56	36,045.38	37,965.10	40,487.39
外国債券	(米国10年国債利回り) (%)	4.21	4.16	4.40	4.23
	(ドイツ10年国債利回り) (%)	2.74	2.44	2.50	2.61
外国株式	(NYダウ) (ドル)	42,001.76	40,669.36	42,270.07	44,094.77
	(ドイツDAX) (ポイント)	22,163.49	22,496.98	23,997.48	23,909.61
外国為替	(ドル/円) (円)	149.54	142.64	144.30	144.45
	(ユーロ/円) (円)	161.53	162.15	163.81	169.56

① 厚生年金保険給付調整積立金

運用利回り **4.31%**

(時間加重収益率¹・運用手数料等控除前)

運用収入額 **7,625億円**

(総合収益額²・運用手数料等控除前)

運用資産残高 **18兆4,599億円**

(時価)

② 経過的長期給付調整積立金

運用利回り **4.43%**

(時間加重収益率・運用手数料等控除前)

運用収入額 **7,747億円**

(総合収益額・運用手数料等控除前)

運用資産残高 **18兆2,588億円**

(時価)

③ 退職等年金給付調整積立金

運用利回り **0.21%**

(実現収益率)

運用収入額 **3.50億円**

(実現収益額)

運用資産残高 **1,772億円**

(簿価)

1 時間加重収益率
運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流入の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。

2 総合収益額
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味した、時価に基づく収益額です。
(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)

1 厚生年金保険給付調整積立金の運用状況

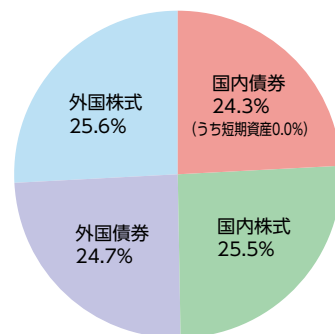
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和6年度末	令和7年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	25.3	24.3	—	—	—	25.0
うち短期資産	(0.0)	(0.0)	—	—	—	
国内株式	24.9	25.5	—	—	—	25.0
外国債券	25.4	24.7	—	—	—	25.0
外国株式	24.5	25.6	—	—	—	25.0
合計	100.0	100.0	—	—	—	100.0

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±9%、国内株式±9%、外国債券±7%、外国株式±9%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 令和7年度第1四半期末において、オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は2.5%(上限5%)です。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

時間加重収益率は、内外株式等の上昇により4.31%となりました。

なお、修正総合収益率³⁾は、4.30%となりました。

資産別の時間加重収益率については、国内債券▲0.09%、国内株式7.94%、外国債券1.44%、外国株式7.50%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、7,625億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券▲24億円、国内株式3,546億円、外国債券634億円、外国株式3,468億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(時価)は、18兆4,599億円となりました。

(単位:億円)

	令和6年度末			令和7年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	47,696	44,721	▲ 2,975	47,541	44,822	▲ 2,719	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(0)	(0)	(0)	(2)	(2)	(0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国内株式	31,712	44,016	12,304	31,997	47,022	15,025	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	43,446	44,887	1,441	43,610	45,572	1,962	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	22,879	43,413	20,534	24,272	47,184	22,912	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	145,733	177,038	31,304	147,421	184,599	37,179	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

3 修正総合収益率

実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

(計算式) 修正総合収益率 = {売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益)}

+ 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)} / (元本(簿価)平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益)

2 経過的長期給付調整積立金の運用状況

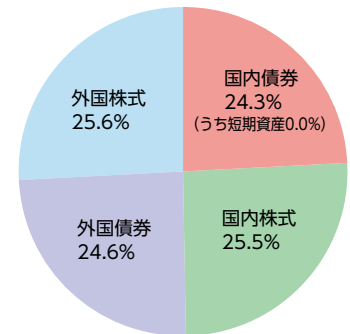
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和6年度末	令和7年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	25.3	24.3	—	—	—	25.0
うち短期資産	(0.0)	(0.0)	—	—	—	
国内株式	24.9	25.5	—	—	—	25.0
外国債券	25.3	24.6	—	—	—	25.0
外国株式	24.5	25.6	—	—	—	25.0
合計	100.0	100.0	—	—	—	100.0

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±9%、国内株式±9%、外国債券±7%、外国株式±9%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

時間加重収益率は、内外株式等の上昇により4.43%となりました。

なお、修正総合収益率は、4.41%となりました。

資産別の時間加重収益率については、国内債券▲0.05%、国内株式7.98%、外国債券1.55%、外国株式7.82%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、7,747億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券▲5億円、国内株式3,527億円、外国債券667億円、外国株式3,558億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(時価)は、18兆2,588億円となりました。

(単位:億円)

	令和6年度末			令和7年度											
	簿価	時価	評価損益	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
				簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	47,289	44,426	▲2,863	46,943	44,351	▲2,593	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国内株式	31,104	43,724	12,620	31,355	46,621	15,266	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	43,357	44,504	1,147	43,189	44,905	1,716	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	21,699	42,978	21,279	23,073	46,711	23,639	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	143,450	175,632	32,182	144,560	182,588	38,028	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

3 退職等年金給付調整積立金の運用状況

(1) 資産構成割合

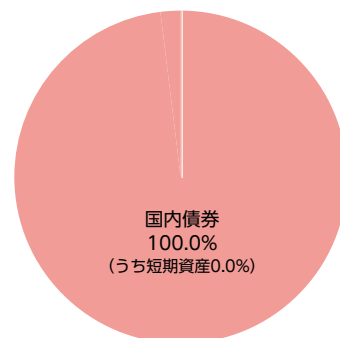
資産構成割合は、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和6年度末	令和7年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	—	—	—	100.0
うち短期資産	(0.0)	(0.0)	—	—	—	
合計	100.0	100.0	—	—	—	

(注) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.21%となりました。

退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(3) 運用収入額

実現収益額(簿価)は、3.50億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(簿価)は、1,772億円となりました。

(単位:億円)

	令和6年度末			令和7年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	1,591	1,447	▲ 144	1,772	1,626	▲ 146	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,591	1,447	▲ 144	1,772	1,626	▲ 146	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

① 厚生年金保険給付積立金

運用利回り **4.42%**
(時間加重収益率・運用手数料等控除前)

運用収入額 **1兆2,903億円**
(総合収益額・運用手数料等控除前)

運用資産残高 **31兆1,095億円**
(時価)

② 経過の長期給付積立金

運用利回り **4.40%**
(時間加重収益率・運用手数料等控除前)

運用収入額 **1兆2,784億円**
(総合収益額・運用手数料等控除前)

運用資産残高 **30兆3,735億円**
(時価)

③ 退職等年金給付積立金

運用利回り **0.16%**
(実現収益率)

運用収入額 **44億円**
(実現収益額)

運用資産残高 **2兆7,661億円**
(簿価)

1 厚生年金保険給付積立金の運用状況

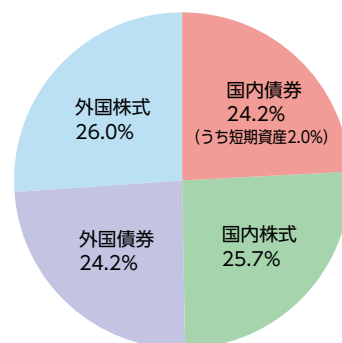
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和6年度末	令和7年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	25.7	24.2	—	—	—	25.0
うち短期資産	(3.4)	(2.0)	—	—	—	
国内株式	25.0	25.7	—	—	—	25.0
外国債券	24.3	24.2	—	—	—	25.0
外国株式	24.9	26.0	—	—	—	25.0
合計	100.0	100.0	—	—	—	100.0

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±20%、国内株式±9%、外国債券±7%、外国株式±9%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 令和7年度第1四半期末において、オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は2.3% (上限5%) です。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

時間加重収益率は、内外株式等の上昇により4.42%となりました。

なお、修正総合収益率は、4.28%となりました。

資産別の時間加重収益率については、国内債券▲0.05%、国内株式7.94%、外国債券1.43%、外国株式7.52%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、1兆2,903億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券▲22億円、国内株式6,049億円、外国債券1,041億円、外国株式5,835億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(時価)は、31兆1,095億円となりました。

(単位:億円)

	令和6年度末			令和7年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	82,553	78,233	▲4,321	79,203	75,194	▲4,009	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(10,468)	(10,468)	(0)	(6,344)	(6,345)	(1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国内株式	54,130	76,322	22,192	53,499	79,966	26,467	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	71,576	74,170	2,594	71,759	75,191	3,432	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	39,479	76,022	36,543	40,753	80,745	39,992	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	247,738	304,746	57,008	245,213	311,095	65,882	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

2 経過的長期給付積立金の運用状況

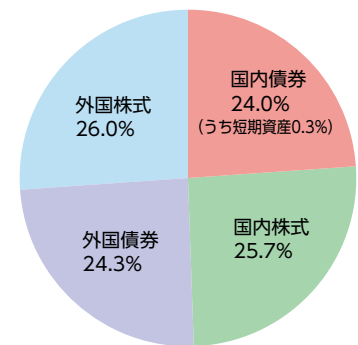
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和6年度末	令和7年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.5	24.0	—	—	—	25.0
うち短期資産	(0.4)	(0.3)	—	—	—	
国内株式	25.4	25.7	—	—	—	25.0
外国債券	24.9	24.3	—	—	—	25.0
外国株式	25.3	26.0	—	—	—	25.0
合計	100.0	100.0	—	—	—	100.0

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±9%、国内株式±9%、外国債券±7%、外国株式±9%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

時間加重収益率は、内外株式等の上昇により4.40%となりました。

なお、修正総合収益率は、4.36%となりました。

資産別の時間加重収益率については、国内債券▲0.02%、国内株式7.92%、外国債券1.54%、外国株式7.72%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、1兆2,784億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券▲2億円、国内株式5,857億円、外国債券1,099億円、外国株式5,831億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(時価)は、30兆3,735億円となりました。

(単位:億円)

	令和6年度末			令和7年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	76,082	71,757	▲4,325	77,016	72,985	▲4,031	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(1,147)	(1,148)	(0)	(771)	(771)	(1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国内株式	52,543	74,596	22,053	52,001	78,093	26,092	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	70,968	72,984	2,016	70,836	73,785	2,949	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	36,751	74,135	37,383	38,157	78,872	40,716	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	236,345	293,472	57,128	238,009	303,735	65,726	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

3 退職等年金給付積立金の運用状況

(1) 資産構成割合

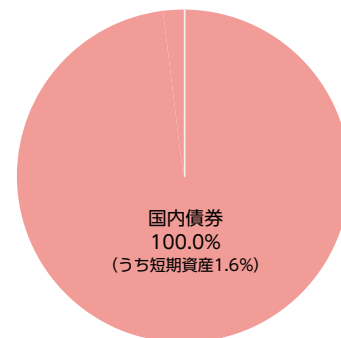
資産構成割合は、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

第1四半期末 運用資産別の構成割合

	令和6年度末	令和7年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	—	—	—	100.0
うち短期資産	(1.1)	(1.6)	—	—	—	
合計	100.0	100.0	—	—	—	100.0

(注) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.16%となりました。

退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(3) 運用収入額

実現収益額(簿価)は、44億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(簿価)は、2兆7,661億円となりました。

(単位:億円)

	令和6年度末			令和7年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	26,872	24,175	▲ 2,696	27,661	24,976	▲ 2,685	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(286)	(286)	(0)	(447)	(447)	(0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	26,872	24,175	▲ 2,696	27,661	24,976	▲ 2,685	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

2025(令和7)年度 長期給付に係る経理等予算収支状況

[総務部企画課]

1 概要

地方公務員共済組合(連合会含む。)における、今年度の長期給付に係る経理等予算の概要は、以下のとおりです。

(1) 組合員数、標準報酬の月額及び標準期末手当等額

表1 組合別組合員数

(単位:人)

組合名	2024年度 決算(A)	2025年度予算(B)		比較増減 (B)-(A)
			構成割合	
地方職員	317,721	323,860	10.9%	6,139
団体共済部	14,550	14,659	0.5%	109
公立学校	958,814	957,115	32.3%	△ 1,699
警察	294,964	295,796	10.0%	832
東京都	131,890	132,007	4.5%	117
市町村連合会	1,232,769	1,236,279	41.8%	3,510
合計	2,950,708	2,959,716	100.0%	9,008

図1 組合員数の組合別構成割合

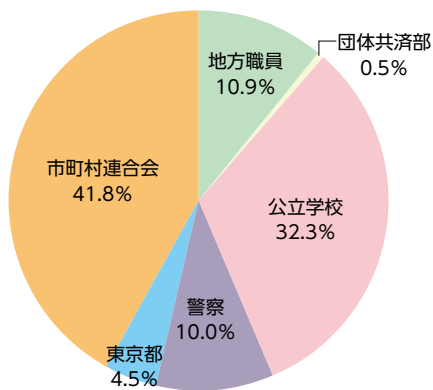


表2 標準報酬の月額総額

(単位:千円)

組合名	2024年度 決算(A)	2025年度 予算(B)	比較増減 (B)−(A)
地方職員	134,327,258	133,847,818	△ 479,440
団体共済部	5,873,062	6,103,245	230,183
公立学校	401,369,390	398,580,478	△ 2,788,912
警察	143,631,998	144,454,648	822,650
東京都	57,843,757	58,347,445	503,688
市町村連合会	486,004,876	491,564,673	5,559,797
合計	1,229,050,341	1,232,898,307	3,847,966

表3 標準期末手当等の額の総額

(単位:千円)

組合名	2024年度 決算(A)	2025年度 予算(B)	比較増減 (B)−(A)
地方職員	522,849,866	529,077,210	6,227,344
団体共済部	22,677,322	22,847,641	170,319
公立学校	1,719,104,475	1,680,399,855	△ 38,704,620
警察	539,725,660	540,371,188	645,528
東京都	239,738,268	238,890,292	△ 847,976
市町村連合会	1,961,521,445	1,944,409,430	△ 17,112,015
合計	5,005,617,036	4,955,995,616	△ 49,621,420

(2) 保険料率

表4 厚生年金保険料率

(単位:%)

区分	率
組合員保険料率	91.5
負担金率	91.5

表5 年金払い退職給付に係る保険料

(単位:%)

区分	率
掛金率	7.5
負担金率	7.5

(3) 追加費用

表6 組合別追加費用率(告示率:令和7年3月31日付総務省告示 第124号)

(単位:%)

組合名		厚生年金保険給付 追加費用率	経過の長期給付 追加費用率
地方職員		12.3	0.8
公立学校	義務教育職員	19.5	2.2
	その他教職員	13.9	1.4
警察		10.1	0.9
東京都		10.3	1.2
指定都市		9.0	1.1
市町村			
都市			

(4) 年金給付額

① 組合別・給付種類別

表 7 厚生年金保険経理

(単位:千円)

組合名	2024年度 決算(A)	計 (B)	2025年度予算							比較増減 (B)－(A)
			老齢厚生 給付	退職共済 給付	障害厚生 給付	障害共済 給付	遺族厚生 給付	遺族共済 給付	短期在留 脱退一時金	
地方職員	410,848,243	413,511,446	130,631,234	182,095,559	1,630,937	1,706,858	17,325,264	80,120,454	1,140	2,663,203
団体共済部	15,165,480	15,562,572	5,884,790	6,977,026	101,606	78,026	625,513	1,895,611	0	397,092
公立学校	1,386,040,110	1,384,168,276	559,136,830	581,554,283	5,547,159	6,640,473	32,512,836	198,775,180	1,515	△ 1,871,834
警察	336,899,428	340,996,940	137,978,207	122,711,912	1,541,812	944,372	17,197,378	60,623,259	0	4,097,512
東京都	182,772,813	180,863,650	57,621,924	84,831,764	725,276	624,620	7,121,961	29,938,105	0	△ 1,909,163
市町村連合会	1,460,280,182	1,502,340,322	578,221,189	641,829,272	7,345,224	6,724,063	62,504,859	205,715,715	0	42,060,140
合計	3,792,006,256	3,837,443,206	1,469,474,174	1,619,999,816	16,892,014	16,718,412	137,287,811	577,068,324	2,655	45,436,950

表 8 退職等年金経理

(単位:千円)

組合名	2024年度 決算(A)	計(B)	2025年度予算				比較増減 (B)－(A)
			退職等給付	公務障害 給付	公務遺族 給付	脱退一時金	
地方職員	1,311,393	1,794,269	1,781,806	2,492	9,971	0	482,876
団体共済部	71,099	97,702	93,448	2,351	1,903	0	26,603
公立学校	4,140,642	6,747,476	6,667,835	61,378	18,190	73	2,606,834
警察	1,000,174	1,303,697	1,277,573	7,622	18,502	0	303,523
東京都	428,273	543,055	540,452	1,051	1,552	0	114,782
市町村連合会	3,866,618	4,928,452	4,794,934	55,234	78,256	28	1,061,834
合計	10,818,199	15,414,651	15,156,048	130,128	128,374	101	4,596,452

表 9 経過の長期経理

(単位:千円)

組合名	2024年度 決算(A)	計(B)	2025年度予算					比較増減 (B)－(A)
			退職共済 給付	障害共済 給付	遺族共済 給付	恩給組合 条例給付	旧市町村 共済法給付	
地方職員	60,817,228	62,725,144	52,209,955	561,677	9,953,512	0	0	1,907,916
団体共済部	2,317,695	2,348,203	2,043,408	20,541	284,254	0	0	30,508
公立学校	211,488,758	215,476,742	190,746,718	1,998,139	22,731,885	0	0	3,987,984
警察	52,283,626	53,951,085	44,244,709	572,260	9,134,116	0	0	1,667,459
東京都	27,915,681	28,418,695	24,228,932	221,237	3,968,526	0	0	503,014
市町村連合会	228,120,830	241,461,793	207,712,094	2,227,502	31,397,122	65,307	59,768	13,340,963
合計	582,943,817	604,381,662	521,185,816	5,601,356	77,469,415	65,307	59,768	21,437,845

② 給付種類別構成割合

図 2 厚生年金保険経理

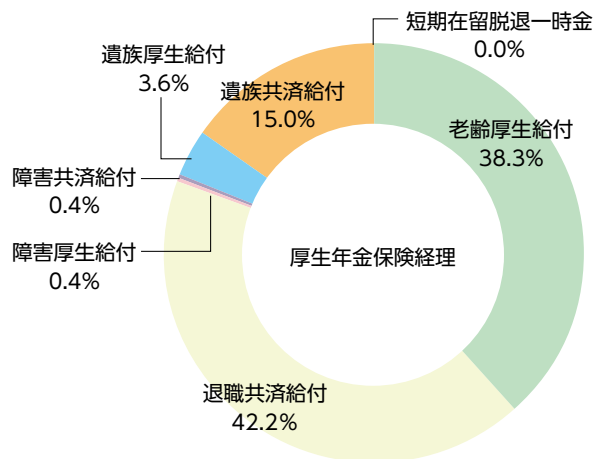


図 3 退職等年金保険経理

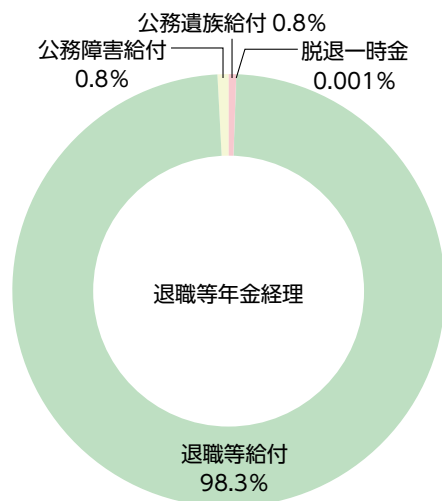
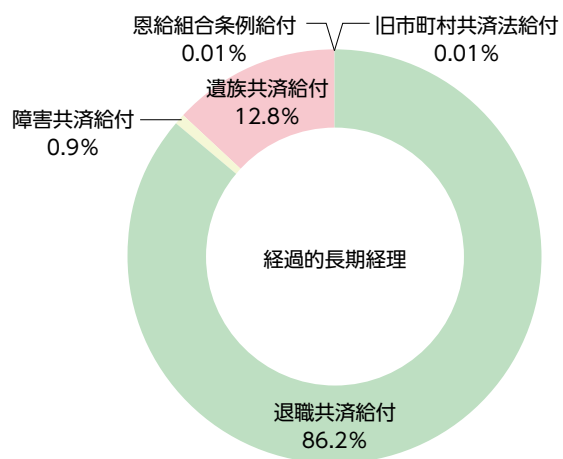


図 4 経過の長期経理



(5) 基礎年金拠出金負担金・基礎年金交付金

表 10 組合等別基礎年金拠出金負担金及び基礎年金交付金（各組合予算ベース）

（単位:百万円）

組合名	基礎年金拠出金負担金	基礎年金交付金
地方職員	178,171	2,489
団体共済部	7,972	115
公立学校	506,756	6,492
警察	189,653	2,680
東京都	80,370	1,155
市町村連合会	655,032	9,239
合計	1,617,955	22,169

【参考】

地共済連合会

基礎年金拠出金経理勘定

<収入>

基礎年金拠出金負担金 1,617,955百万円

基礎年金交付金 22,169百万円

<収入>

基礎年金交付金 1,617,955百万円

基礎年金拠出金負担金 22,169百万円

(6) 厚生年金拠出金負担金・厚生年金交付金

表 11 組合等別厚生年金拠出金負担金及び厚生年金交付金（各組合等予算ベース）

（単位:百万円）

組合名	厚生年金拠出金負担金	厚生年金交付金
地方職員	292,935	371,321
団体共済部	13,699	14,397
公立学校	948,598	1,257,678
警察	303,747	315,422
東京都	136,530	169,006
市町村連合会	1,176,418	1,369,184
地共済連合会	240,081	-
合計	3,112,008	3,497,009

【参考】

地共済連合会

厚生年金拠出金経理勘定

<収入>

厚生年金拠出金負担金 3,112,008百万円

厚生年金交付金 3,497,009百万円

<収入>

厚生年金拠出金 3,112,008百万円

厚生年金交付金支払金 3,497,009百万円

2 予算収支状況

表12 厚生年金保険経理等

(単位:百万円)

区分		2024年度 決算(A)	2025年度予算(B)		比較増減 (B)－(A)
				構成割合	
収入	負担金	2,625,323	2,750,974	30.9%	125,651
	組合員保険料	1,746,359	1,753,626	19.7%	7,267
	厚生年金交付金	3,600,505	3,497,009	39.3%	△ 103,496
	基礎年金交付金	29,964	22,169	0.2%	△ 7,795
	財政調整拠出金受入金	231,916	250,969	2.8%	19,053
	利息及び配当金・信託の運用益	2,786,755	623,273	7.0%	△ 2,163,483
	その他	1,427	1,496	0.02%	69
	合計	11,022,250	8,899,516	100.0%	△ 2,122,734
支出	年金給付額	3,792,006	3,837,443	44.7%	45,437
	厚生年金拠出金	3,197,557	3,112,008	36.3%	△ 85,548
	基礎年金拠出金	1,347,302	1,617,955	18.9%	270,653
	その他	26,605	9,573	0.1%	△ 17,032
	合計	8,363,469	8,576,979	100.0%	213,510
収 支 差		2,658,780	322,537	-	△ 2,336,244
積立金	組合勘定分	10,200,468	10,095,697	-	△ 104,771
	連合会勘定分	14,573,311	14,695,074	-	121,763
	合計	24,773,779	24,790,771	-	16,991

表13 退職等年金経理等

(単位:百万円)

区分		2024年度 決算(A)	2025年度予算(B)		比較増減 (B)－(A)
				構成割合	
収入	負担金	143,310	143,911	39.8%	601
	掛金	143,352	143,911	39.8%	559
	財政調整拠出金受入金	27,166	54,329	15.0%	27,163
	利息及び配当金・信託の運用益	14,401	19,219	5.3%	4,818
	その他	11	20	0.0%	9
	合計	328,240	361,389	100.0%	33,149
支出	年金給付額	10,818	15,415	80.5%	4,596
	その他	3,174	3,741	19.5%	567
	合計	13,992	19,155	100.0%	5,163
収 支 差		314,248	342,234	-	27,986
積立金	組合勘定分	2,528,052	2,798,396	-	270,344
	連合会勘定分	159,100	228,898	-	69,797
	合計	2,687,153	3,027,294	-	340,142

表14 経過的長期経理等

(単位:百万円)

区分		2024年度 決算(A)	2025年度予算(B)		比較増減 (B)-(A)
				構成割合	
収入	負担金	23,065	21,605	3.5%	△ 1,460
	利息及び配当金・信託の運用益	2,206,727	600,103	96.4%	△ 1,606,624
	その他	161	552	0.1%	392
	合計	2,229,953	622,261	100.0%	△ 1,607,692
支出	年金給付額	582,944	604,382	77.7%	21,438
	拠出金	162,666	172,498	22.2%	9,832
	その他	5,948	913	0.1%	△ 5,035
	合計	751,558	777,793	100.0%	26,235
収 支 差		1,478,395	△ 155,533	-	△ 1,633,928
積立金	組合勘定分	9,289,482	8,958,044	-	△ 331,438
	連合会勘定分	14,344,988	14,180,322	-	△ 164,666
	合計	23,634,470	23,138,366	-	△ 496,104

※1 各共済組合及び市町村連合会の厚生年金保険経理、退職等年金経理及び経過的長期経理と地共済連合会の厚生年金保険給付調整経理、退職等年金給付調整経理及び経過的長期給付調整経理、基礎年金拠出金経理及び厚生年金拠出金経理を集計対象とした。なお、地方公務員共済組合全体で、二重計上となる項目については一方のみを集計し、内部取引となる項目については集計対象外とした。(※2、※3 参照)

※2 収入及び支出には、「組合払込金」及び「連合会払込金」を含まない。

※3 「基礎年金交付金」、「厚生年金交付金」、「基礎年金拠出金」及び「厚生年金拠出金」は、地共済連合会の予算計上額。

※4 収入の「その他」の主な項目は、「退職一時金等返還金」、「雑収入」、「前期損益修正益」等。また、支出の「その他」の主な項目は、「業務経理へ繰入」、「前期損益修正損」等

3 組合別収支額・収支差(各組合予算計上ベース)

表15 厚生年金保険経理

(単位:百万円)

組合名	収入		支出		収支差
	金額	構成割合	金額	構成割合	
地方職員	874,221	10.4%	885,197	10.6%	△ 10,976
団体共済部	38,426	0.5%	37,783	0.5%	643
公立学校	2,803,511	33.3%	2,841,018	33.9%	△ 37,507
警察	880,212	10.5%	848,510	10.1%	31,703
東京都	398,167	4.7%	398,582	4.8%	△ 416
市町村連合会	3,416,901	40.6%	3,360,902	40.1%	55,998
合計	8,411,438	100.0%	8,371,992	100.0%	39,445

表16 退職等年金経理

(単位:百万円)

組合名	収入		支出		収支差
	金額	構成割合	金額	構成割合	
地方職員	32,782	10.7%	3,643	11.1%	29,139
団体共済部	1,507	0.5%	185	0.6%	1,322
公立学校	98,846	32.4%	12,422	37.7%	86,425
警察	35,440	11.6%	3,375	10.2%	32,065
東京都	14,569	4.8%	1,526	4.6%	13,042
市町村連合会	122,236	40.0%	11,792	35.8%	110,444
合計	305,380	100.0%	32,942	100.0%	272,437

表17 経過的長期経理

(単位:百万円)

組合名	収入		支出		収支差
	金額	構成割合	金額	構成割合	
地方職員	64,663	14.9%	62,781	10.4%	1,883
団体共済部	2,268	0.5%	2,376	0.4%	△ 107
公立学校	50,960	11.7%	215,627	35.6%	△ 164,668
警察	39,061	9.0%	54,002	8.9%	△ 14,941
東京都	11,791	2.7%	28,456	4.7%	△ 16,665
市町村連合会	266,393	61.2%	241,779	40.0%	24,614
合計	435,135	100.0%	605,019	100.0%	△ 169,884

(注) 端数処理の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。

地方公務員共済の長期給付に係る 資金運用等に関する全国説明会

[資金運用部企画管理課・年金業務部数理課]

1 開催趣旨

全国説明会は、各共済組合を経由して共済組合員の皆さまからお預かりしている大切な年金のためのお金を地方公務員共済組合連合会(以下「地共連」という。)がどのような考え方に基つき運用をし、その状況はどうなっているのかを皆さまに知っていただくこと、年金払い退職給付制度についてご理解いただくことを目的として開催しているものです。

2 開催概要

令和7年度は、令和7年9月5日(金)から9月26日(金)にかけて、全国4か所(岩手県、愛知県、岡山県、長崎県)で実施しました。また、その後、令和7年10月1日(水)から10月31日(金)にかけて、録画配信を行いました。各共済組合・連合会の役職員や、職員団体の構成員を対象とし、およそ190人にご参加いただきました。

説明会においては、役員による開催挨拶の後、「地方公務員共済組合連合会の資金運用」及び「年金払い退職給付制度」について説明を行いました。

3 開催挨拶

開催にあたり、役員より挨拶を行いました。以下、その概要を記載いたします。

地共連が行う業務の柱の一つは、年金の積立金の資金運用です。地共連で運用する積立金の原資は、組合員が共済組合に支払った長期掛金の一部を各共済組合から地共連に拠出していただいたもので、地方公務員共済全体で管理する64兆円の年金積立金のうち約6割の37兆円を地共連が運用しています。地共連がまとめて管理運用することで、地方公務員が所属する共済組合にかかわらず負担や給付が同水準であるようにし、また、大きなまとまりとすることで効率的で効果的な運用を行うようにしています。将来、少子高齢化等の影響により各共済組合で年金支給の原資に不足が出るときには、地共連の積立金を使って、給付が円滑に行われるようになっていきます。これが地共連と各共済組合との関係で、我々は各共済組合の一步後ろ、奥にある存在です。

地共連のもう一つの役割は、年金関係の業務で、各組合が共通して使用するシステムの開発や毎年の制度改正に伴うプログラムの変更などを行い、各組合に提供し、活用いただいています。

さらに、足元の状況や将来見通しに基づき収支の均衡を図ったりする調整を、地共連と国家公務員共済組合連合会の間で行っています。本日で説明する年金払い給付制度の基準利率の算定などもその一環になります。

資金運用は専門性の高い分野であり、組織としての運用力の強化が重要です。本年度は、より機動的な投資判断を行う体制を強化するため、投資統括部長及び運用部門から独立した運用リスク管理監を設置し、いずれのポストにも金融機関出身者が就任しています。

地共連で運用する積立金の原資は組合員の掛金であり、大切なことは、将来の年金の支給に使われるものですので、お預かりしている37兆円を、組合員の利益のために、着実に運用収益を上げることであり、受託者責任を果たすことが最大の使命であると認識しています。この1年を振り返っても、債券や株式市場は、経済、金融、政治、国際情勢などを受け大きく変動していますが、我々は、短期的な動きに過度に振り回されずに、長期的な観点から、必要な運用利回りを、最低限のリスクで確保するため、資産を分散して、安全かつ効率的に運用することに心がけています。

その内容を共済組合や組合員の方にもご理解いただく必要があるために、毎年ブロック別に説明会を開催しており、本説明会を通じて、資金運用や年金財政についてご関心をもていただければ幸いです。



池田理事長による開催挨拶
(岡山県会場)

続いて、地共連の資金運用について、資産運用に関する基本的な考え方と実績、スチュワードシップ活動、ESG投資、オルタナティブ資産への投資状況、運用力の強化に向けた取組について説明を行いました。以下、その概要を紹介いたします。

(1) なぜ、年金は運用が必要か

地共連では、各共済組合から払い込まれた積立金の管理運用を行っており、共済組合が年金給付等に充てる資金に不足が生じた場合に、必要な資金を交付する役割を担っています。

この年金の給付原資である積立金ですが、老後に備え貯蓄をしても、給与や物価が上昇して貯蓄の実質的な価値が目減りする可能性があります。そのため、年金積立金の運用を行って資産を一定程度増やす必要があります。これにより、掛金を払う現役世代の減少などによる将来の給付財源を補うことも期待されます。

図1

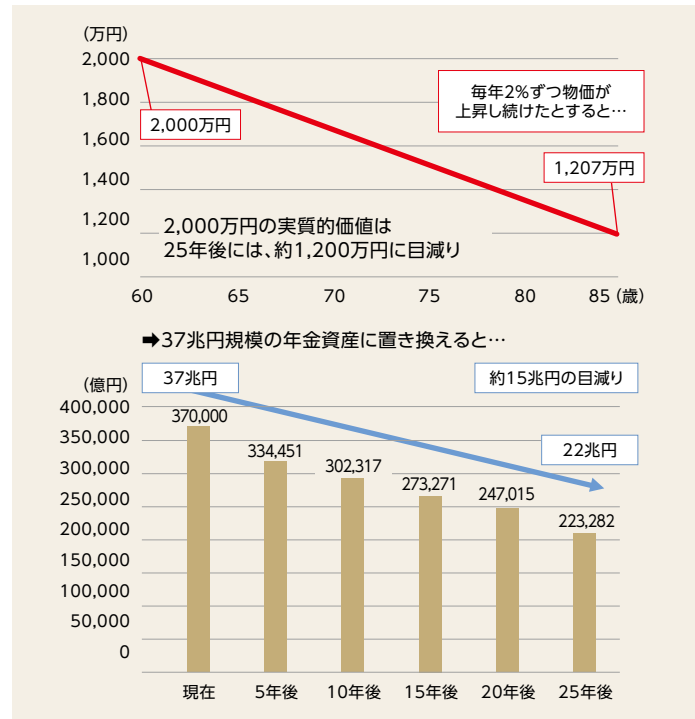
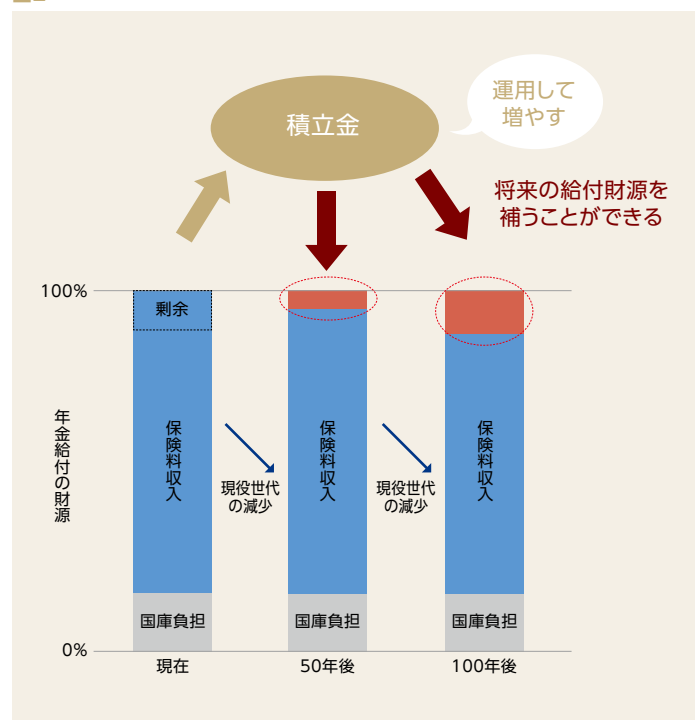


図2



(2) 資産運用のポイント

将来の年金給付の貴重な財源である年金積立金の運用は、安全かつ効率的に行われなければなりません。そのための資産運用のポイントが大きく2つあります。

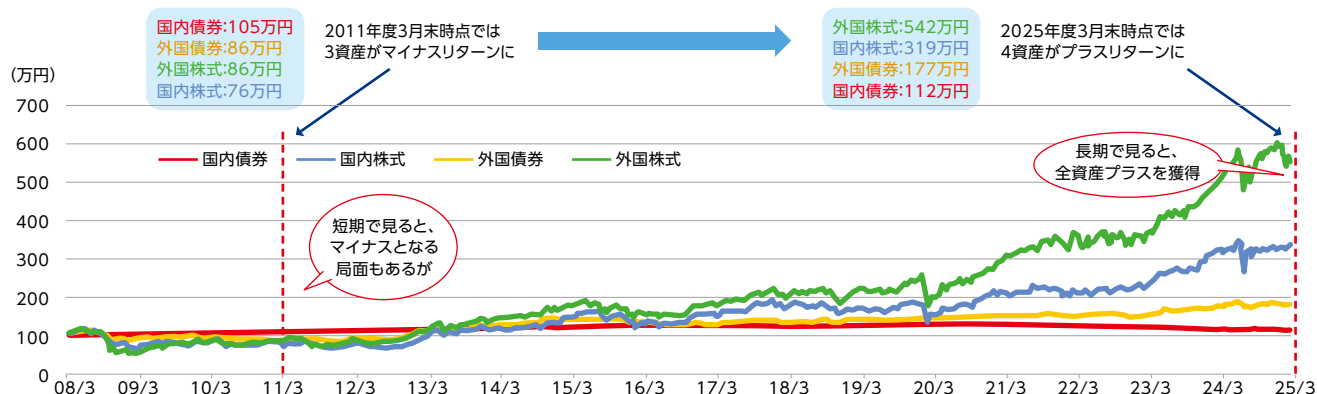
①長期投資

一つ目のポイントが長期投資です。運用によって得られるリターンは、短期間ではさまざまな要因が影響し、大きくプラスやマイナスに振れる可能性があります。図3のとおり短期的にはマイナスリターンとなる局面もありますが、長期的な観点でみると、全ての資産でプラスのリターンを獲得できていることが確認できます。

図3

2008年3月末に100万円投資をした場合、3年後(2011年3月末)には…

17年後(2025年3月末)には…



②分散投資

もう一つのポイントは分散投資です。収益率の動きが異なる資産を組み合わせると、図4の資産の組み合わせによる分散効果のイメージのように、お互いのリターン動きの一部を打ち消し合うことで、資産全体のリスク(=リターンの変動幅)を抑えることが期待できます。

図5は厚生年金調整積立金の過去15年間の累積収益額であり、単年度では、マイナスになる局面もありますが、トータルでは収益は順調に積み上がっており、累積収益額は約10兆1千億円、運用利回りの年度平均は約5.85%となっています。

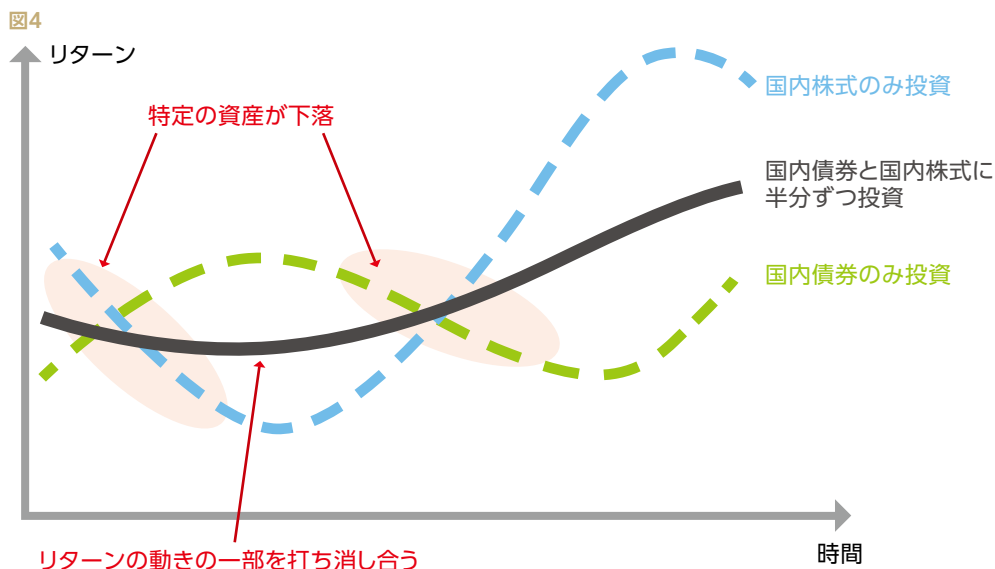
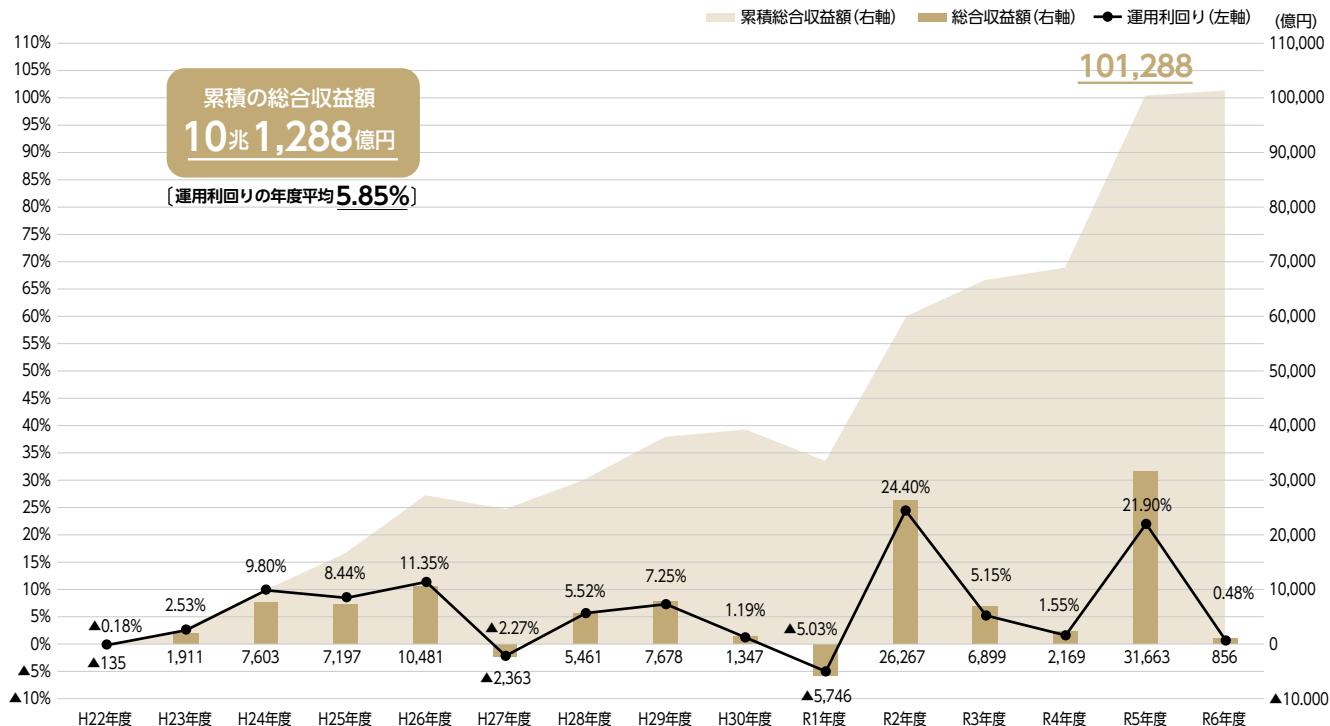


図5



(3) スチュワードシップ活動について

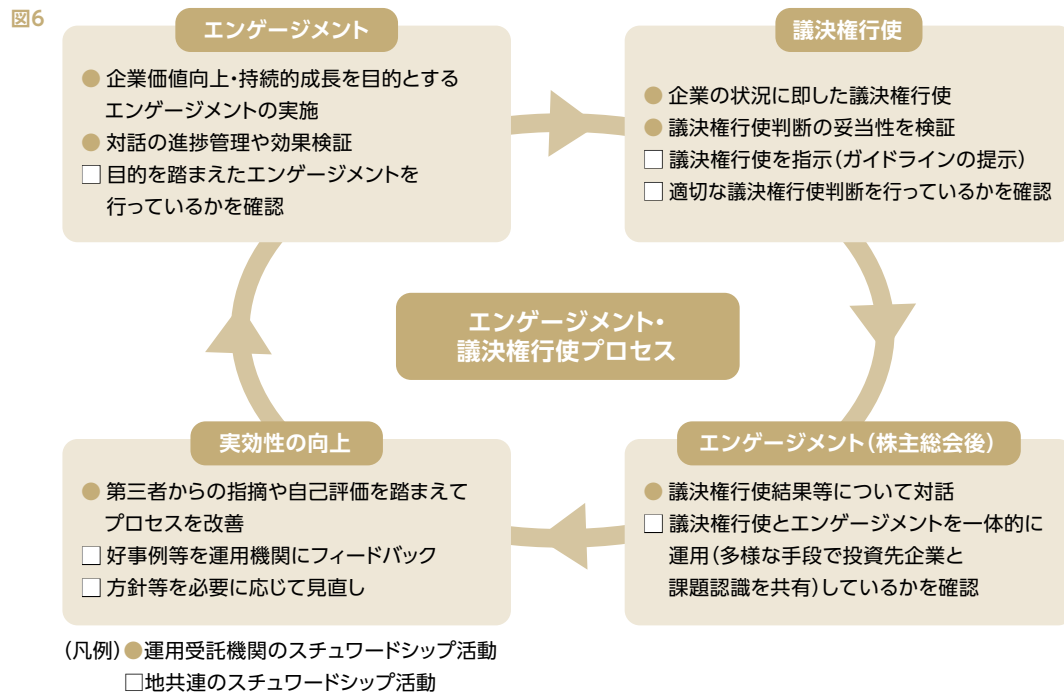
スチュワードシップ※活動とは、機関投資家が投資先企業との対話（エンゲージメント）等を通じて、投資先企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、受益者（組合員等）への中長期的な投資リターン拡大を図る活動です。

地共連では、組合員等のために財産価値を長期的に増大させるという「受託者責任」を果たすため、投資先の中長期的な企業価値の向上や持続的成長を促す手段として、運用受託機関を通じてスチュワードシップ活動を積極的に実施しています。

運用受託機関には、「地方公務員共済組合連合会コーポレートガバナンス原則」等の地共連が定める方針を示すとともに、図6に示すように議決権行使（株主が株主総会に参加し議案の賛否を投票すること）とエンゲージメントを一体的に運用することで実効性のある取組とすることを求めています。

また、運用受託機関の取組状況や特徴的な事例について、毎年モニタリングを実施して把握し、報告書として公表しています。

※スチュワードシップ(Stewardship):他者から預かった資産等を責任をもって管理運用すること。



(4) ESG投資について

ESG投資とは、従来からの投資尺度である財務情報に加え、非財務情報（環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)等の企業の中長期的な成長に影響を与える要素）も考慮し、投資先及び市場全体の持続的成長を促し、長期的な投資収益の拡大を図る投資手法です。

地共連では、年金資金を長期間で運用することから、投資において、短期的な企業業績だけでなくESGといった持続可能性の要素に着目することによって、長期的なリターンの最大化を目指すことは合理的であると考えており、ESGプロダクトの採用をはじめとする取組を推進しています。

図7

国内株式

平成21年度からESGプロダクトの投資を開始。

令和7年3月末時点のプロダクト数はアクティブ運用4プロダクト、パッシブ運用2プロダクト。

令和6年度末の残高:約1兆3,746億円(国内株式残高の約15.7%)

外国株式

令和4年7月からESGプロダクトの投資を開始、アクティブ運用2プロダクトを採用。

令和7年3月末時点のプロダクト数はアクティブ運用2プロダクト。

令和6年度末の残高:約1,567億円(外国株式残高の約1.8%)

国内債券

令和元年度から自家運用において、地方自治体や財投機関等が発行するESG債への投資を開始。

令和6年度末の残高:246億円(地方債 88億円、財投機関債等 158億円)※簿価

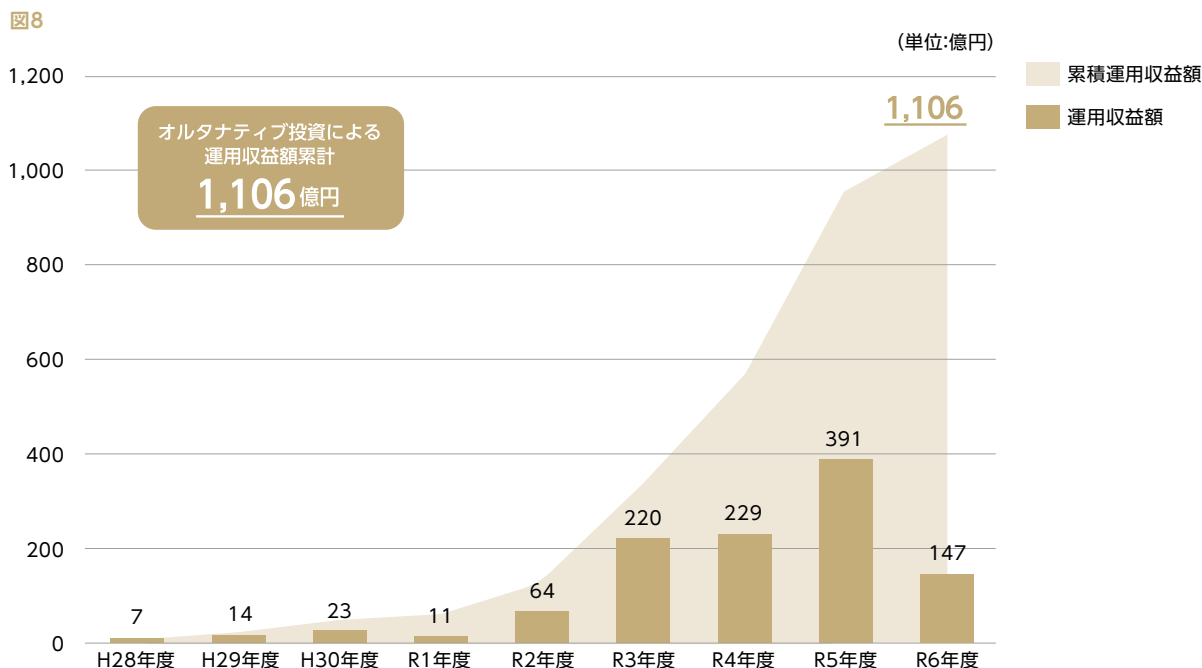
(5) オルタナティブ資産への投資について

オルタナティブ資産とは、上場株式や債券といった伝統的資産以外の資産を指し、具体的には、不動産、インフラストラクチャー、プライベート・エクイティ等があります。オルタナティブ資産は、伝統的資産と比較してリターンは高い傾向にありますが、流動性が低い(換金性が乏しい)こと、同一の資産種別でも個別資産毎に特性が異なることなどの特徴があります。

地共連では、これらに留意した上で、積立金の運用を長期的な観点から安全かつ効率的に行うため、運用対象の多様化を図り、「分散投資による投資効率の向上」、「流動性プレミアムの獲得」、「インフレ、金利上昇への対応」を目的として、オルタナティブ資産への投資を行っています。

オルタナティブ投資は地共連の基本方針の中で、1・2階である厚生年金保険給付調整積立金全体の5%という上限を定めて、平成27年度から投資しています。

令和6年度末時点のオルタナティブ資産の運用資産残高は、4,429億円・積立金の約2.5%となっています。また、平成27年度の投資開始から、堅実に運用収入を積み上げており、令和6年度末時点までの運用収益額の累計は1,106億円となっています。



(6) 運用力の強化に向けた取組

令和5年12月にアセットオーナー※の機能強化等を図ることを目的とした「資産運用立国実現プラン」が政府において策定されました。令和6年6月には、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版」が閣議決定され、その中で、アセットオーナー・プリンシプルの受入れや運用対象の多様化の推進、CIOの設置を含めた専門人材の登用・育成等を盛り込んだ取組方針の策定・公表が求められました。

地共連では、令和6年9月に、アセットオーナー・プリンシプルの受入れ表明と、「地共連の運用力強化」、「地共済全体の協力・連携の推進」、「運用力の強化の基盤となる組織・人員の体制整備等」と大きく3つの項目から構成される「運用力強化の取組方針」を策定・公表しました。本年7月には、策定した取組方針の進捗状況の公表を行っています。

また、「地共済全体の協力・連携の推進」に関して、令和7年度は、①有識者による役職員研修、②運用状況報告、③実務者情報交換会の機会を設けることを取組計画として策定しており、地共済全体での連携強化を図ることとしています。

※資金拠出者から資金を預かって、その資金を管理・運用し、運用益の獲得を目指す主体

5 年金払い退職給付制度について

続いて、年金払い退職給付制度(※)について説明を行いました。以下、その概要を紹介いたします。

※法律上は、「退職等年金給付」制度とされています。

(1) 年金払い退職給付制度

・制度概要

年金払い退職給付には「退職年金」「公務障害年金」「公務遺族年金」の3種類の給付があり、これらの将来の年金給付に必要な原資を、あらかじめ保険料(掛金+負担金)で積み立てる「積立方式」によることとされています。

年金払い退職給付の「保険料」は、標準報酬の月額及び標準期末手当等の額(以下「標準報酬の月額等」という。)をもとに算定されます。現在の保険料は「標準報酬の月額等×1.5%」であり、これを0.75%ずつ、組合員の皆様(掛金)と使用者である地方公共団体(負担金)とで折半して拠出いただいています。

「退職年金」ですが、これは有期退職年金及び終身退職年金として支給されます。

有期退職年金は、20年、10年、一時金での受取りの選択が可能となっています。

終身退職年金は、受給者がお亡くなりになった場合、終了となり、有期退職年金の残余年月がある場合は、ご遺族に一時金として支給されます。

また、公務傷病時(※)には、「公務障害年金」がご本人に、「公務遺族年金」はご遺族に支給されます。

※公務により病氣や負傷をし、ご本人に一定の障害が残ったとき又は公務による病氣や負傷により、ご本人がお亡くなりになったときを指します。

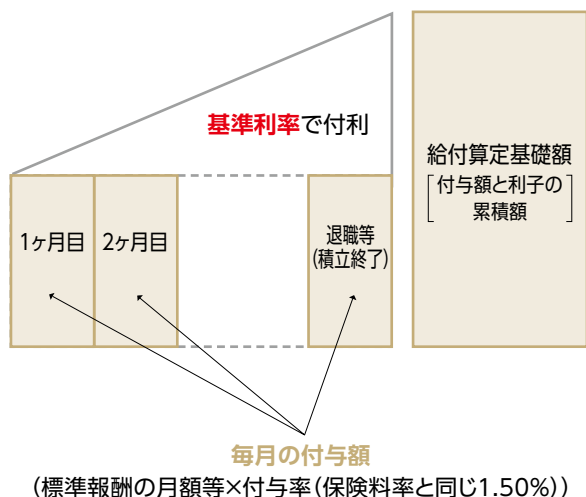
・年金払い退職給付制度のうち退職年金に係る保険料と年金給付の関係

「積立時」ですが、組合員である間は、標準報酬の月額等に付与率(現在は1.5%)を乗じて計算した毎月の付与額に加え、基準利率により計算した利子を積み立てて、その累積額が各組合員お一人お一人の給付算定基礎額となります。

「給付時」は、年金の支給開始年齢になったときに、積み立ててきた給付算定基礎額を終身退職年金部分と有期退職年金部分の2つに等分し、等分した額を原資として、終身・有期それぞれの年金現価率で割って算出した額の年金給付を行います。

年金払い退職給付のイメージ

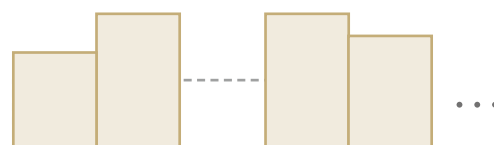
「積立時」



「給付時」

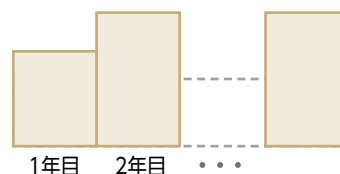
終身退職年金

給付算定基礎額の1/2÷終身年金現価率
で年金額を算出



有期退職年金(※)

給付算定基礎額の1/2÷有期年金現価率
で年金額を算出



※有期退職年金は20年、10年、一時金の選択制度がある。

※各年の10月から翌年の9月までの期間の各月において適用される基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率は、毎年9月30日までに、地方公務員共済組合連合会の定款で定めることとされている。

※付与率、保険料率、基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率は、国共済と地共済とで等しくすることとされている。

(2) 基準利率・終身年金現価率・有期年金現価率の設定

基準利率・終身年金現価率・有期年金現価率については、毎年9月30日までに見直しを行い、各年の10月から翌年の9月までの期間の各月において適用される率を地共連の定款で定めることとされています。そのため、最新のこれらの率は、令和7年10月から令和8年9月までの期間において適用されるものとなります。

・基準利率

「基準利率」とは、給付算定基礎額のうち利子の額を求めるための率です。

設定方法は以下の枠組みの中に記載のとおりです。

なお、令和6年10月の見直しより、「市場の状況を勘案して算定する基準利率」に、令和5年12月に取りまとめられた令和5年度財政再計算結果に基づき、加算率0.08%を加算しております。

基準利率の設定方法

- ・基準利率は、国債の利回りを基礎として、積立金の運用の状況とその見通し等を勘案して定めます。
- ・具体的には、

① 国債の利回り

10年国債応募者利回りの「直近1年(前年度)平均」と「直近5年平均」のうち低い率

② 積立金の運用利回りの見通し

「地共済の運用利回りの見通し」と「国共済の運用利回りの見通し」とを積立金残高で加重平均した率を比較し、

- ・①が②を下回る場合は、①を、
- ・②が①を下回る場合は、「地共済の運用利回りの見通し」と「国共済の運用利回りの見通し」のいずれか低い率を、「市場の状況を勘案して算定する基準利率」とします。

さらに、「市場の状況を勘案して算定する基準利率」に、直近の財政再計算の結果(※)を反映します。

※令和5年度財政再計算結果

「市場の状況を勘案して算定する基準利率」に、積立剰余を基にして、加算率0.08%を加算

続いて、令和7年の見直しにおける具体的な数値の当てはめを行ってみます。

まず、「①国債の利回り」です。

直近1年における平均は、「1年平均」の欄のとおり1.0288%、直近5年の平均は、「5年平均」の欄のとおり0.4132%となっています。

この結果、低い方の値である、0.4132%が「①国債の利回り」となります。

この「①国債の利回り」と、「②積立金の運用利回りの見通し」の0.6718%と比較すると、「①国債の利回り」の0.4132%の方が低くなるため、これが「市場の状況を勘案して算定する基準利率」となります。

これに、令和5年度財政再計算において算定した積立剰余に基づく加算率0.08%を加算した0.49%が令和7年10月から適用される基準利率となります。

改定前の基準利率(令和6年10月から令和7年9月まで適用)は0.26%です。

金利の上昇により、「市場の状況を勘案して算定する基準利率」が0.4132%にまで上昇しているため、基準利率は改定前のものに比べて0.23ポイント上昇しています。

令和7年10月から翌年9月までの期間において適用される基準利率

<直近1年(前年度)平均>

(単位:%)

応募者 利回り	4月	5月	6月	7月	8月	9月	1年平均	国債の利回り※1
	0.7530	0.8570	1.0480	1.0910	0.9260	0.9150	1.0288	0.4132
	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	0.8710	0.9970	1.0840	1.1400	1.2600	1.4040		
1年平均	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年平均	0.4132	
	0.0353	0.0858	0.2973	0.6189	1.0288	0.4132		

<直近5年平均>

①国債の利回り	市場の状況を勘案して 算定する基準利率※2	加算率※3	基準利率※4
0.4132	0.4132	0.08	0.49
②積立金の運用利回りの見直し (加重平均)			
0.6718			

※1 直近1年平均(1.0288%)>直近5年平均(0.4132%)のため、0.4132%

※2 ①(0.4132%)<②(0.6718%)のため、0.4132%

※3 直近の財政再計算(令和5年度)の積立剰余に基づく加算率

※4 %単位で小数点以下第3位切り捨て

(参考)

改定前の基準利率

0.26

・終身年金現価率

「終身年金現価率」とは、終身退職年金の年金額を計算するための率です。

設定方法は、基準利率と死亡率等を勘案して、終身にわたり一定額の年金額を支給することとした場合の年金額を計算するための率として定めることとされています。

その場合の基準利率については前述の0.49%を使用し、死亡率については令和5年度財政再計算の際に使用した死亡率を適用しています。

以下の表は、令和7年10月の改定前後の表(一部抜粋)ですが、令和7年の見直しで、改定前より値が小さくなっています。

これは、基準利率が上昇したためです。

【終身年金現価率・一部抜粋】

年齢	改定後 R7/10~R8/9	改定前 R6/10~R7/9
60歳	26.215424	27.162255
65歳	22.431306	23.129448

・有期年金現価率

「有期年金現価率」とは、有期退職年金の年金額を計算するための率です。

設定方法は、基準利率等を勘案して、支給する残りの期間において一定額の年金額を支給することとした場合の年金額を計算するための率として定めることとされています。

その場合の基準利率については前述の0.49%を使用しています。

以下の表は、令和7年10月の改定前後の表（一部抜粋）ですが、令和7年の見直しで、改定前より値が小さくなっています。

これは、基準利率が上昇したためです。

【有期年金現価率・一部抜粋】

支給残期間	改定後 R7/10～R8/9	改定前 R6/10～R7/9
120月(10年)	9.755557	9.869149
240月(20年)	19.045727	19.485332

(3) 年金払い退職給付に係る財政について

年金払い退職給付制度上、年金財政を健全に運営するための仕組みについては、以下のとおりです。

・財政検証(毎年実施)

毎年、財政状況の確認として、将来の給付に向けて積み立てておくべき金額(以下「積立基準額」という。)を計算し、実際の積立金の額と比較することにより、財政状況を確認します(国共済・地共済合算の上確認)。

これを「財政検証」といいます。

積立基準額は、以下の式により計算します。

$$\text{「積立基準額」}=\text{「総給付現価(将来給付する年金額等の現価)」}-\text{「保険料収入現価(将来の保険料収入の現価)」}$$

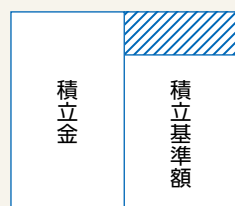
以下の枠囲みの中の左側の①は、積立金の額が積立基準額を青い斜線部分だけ上回った剰余の状態(積立剰余)となっていることを表しています。

右側の②は、積立金の額が積立基準額を赤い斜線部分だけ下回っている不足の状態(積立不足)となっていることを表しています。

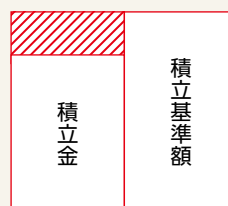
年金払い退職給付制度では、積立金の不足の額が所定の基準を超えて大きくなっていないかどうかを確認し、所定の基準を超えている場合は、臨時的財政再計算を行い、保険料率や加算率(基準利率への一定率の加算)の算定を行うこととなっています。

財政状況のイメージ

①積立金>積立基準額となり、剰余の状態。



②積立金<積立基準額となり、不足の状態。



・令和5年度末財政検証結果について

結果については、以下の枠囲みの中に記載のとおりです。

令和5年度末の財政状況

【令和5年度末】		(単位:億円)	令和5年度中に発生した剰余または不足	【参考:令和4年度末】
区分		令和5年度末累計	令和5年度発生	令和4年度末累計※3
積立基準額※1	A	32,757		28,999
積立金(簿価ベース)	B	33,092		29,201
剰余または不足※2 C=(B-A)		+334	+132	+203

※1 積立基準額:計算基準日において積み立てておくべき金額
※2 「+」は剰余を、「△」は不足を表している。
※3 令和5年度財政再計算結果

令和5年度末時点で国共済と地共済を合算した財政状況が剰余(334億円)となっているため、不足が大きくなったと認められる場合に行う臨時の財政再計算は実施しない。

・財政再計算(少なくとも5年ごとに実施)

年金払い退職給付に要する費用については、「積立基準額」と「積立金」とが、将来にわたって均衡を保つことができるように定めることとされており、少なくとも5年に一度、財政再計算を実施することとされています(国共済・地共済合算の上実施)。

財政検証での積立基準額は、直近の財政再計算時の算定基礎(死亡率・脱退率など)を使用し、将来の給付費等の推計計算を行っています。

一方、財政再計算では、積立基準額の算定に当たって、この算定基礎を最近の実績に基づくものに改めた上で、積立基準額と積立金とが将来にわたって均衡を保つことができるように保険料率及び加算率(基準利率への一定率の加算)を算定しています。

すなわち、「財政検証」は、毎年度末時点の保険料率等で健全な財政が保たれているかどうかを確認するものであるのに対し、「財政再計算」では、直近の実績等を踏まえ、保険料率等を見直すというものになります。

計算基礎を最近の実績に基づくものに改めた上、財政再計算前の保険料率で、基準利率に特段の加算を行わない前提で積立基準額を計算した結果、剰余状態(積立金>積立基準額)となる場合には、この剰余を基に、保険料率の引下げや、基準利率への加算を行うことで収支均衡を図ることとなります。不足状態の場合はその逆を行います。

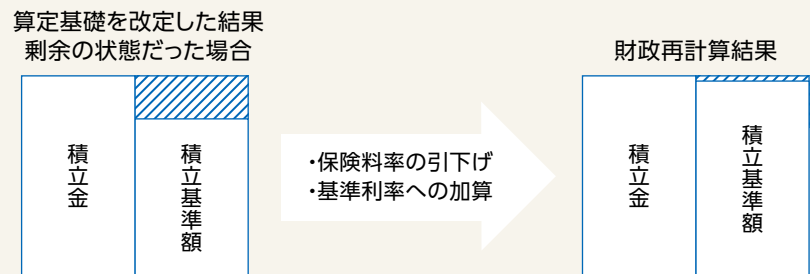
収支均衡(イメージ)

財政再計算前の保険料率及び基準利率の将来の見通し等を用いて積立基準額を計算した結果、剰余の状態(積立金>積立基準額)となる場合、

- ー 保険料率の引下げ
- ー 基準利率への一定率の加算(※)

により収支均衡を図ることとなります。不足状態の場合はその逆を行います。

※「市場の状況を勘案して算定する基準利率」に、積立剰余を基にして加算率を加算



- ・ 令和5年度財政再計算結果について
結果については、以下の枠囲みの中に記載のとおりです。

令和5年度財政再計算結果

積立基準額と積立金とが将来にわたって均衡するように財政再計算を行った結果、次のとおりとなりました。

- － 保険料率は、**1.50% 。**(掛金率・負担金率はそれぞれ**0.75%**) (令和6年4月1日より適用)
※従前(財政再計算前)の率と同じとなりました。
なお、掛金率・負担金率は、地方公務員共済組合連合会の定款に規定されております。
- － 基準利率は、「市場の状況を勘案して算定する基準利率」に、積立剰余を基にして、**加算率0.08%を加算。**
(令和6年10月より適用)

【加算率を加味する前】			(単位:億円)	【財政再計算結果】			(単位:億円)
区分		地共済+国共済		区分		地共済+国共済	
積立金(簿価ベース)	A	29,201		積立金(簿価ベース)	A	29,201	
総給付現価	B	99,138		総給付現価(※)	B	101,024	
保険料収入現価	C	72,025		保険料収入現価	C	72,025	
積立基準額	D=B-C	27,113		積立基準額	D=B-C	28,999	
積立剰余	E=A-D	2,089		積立剰余	E=A-D	203	

均衡を図る

※加算率0.08%を加味して計算した総給付現価

(4) その他

本説明会においては、年金払い退職給付制度のほか、「経過的長期給付に係る財政の現況及び見通し」(詳細は地共連ホームページに掲載。)及び「社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律(令和7年年金制度改正法)」(詳細は厚生労働省ホームページに掲載。)についても説明を行いました。

年金制度等の日誌

■ 年金制度等に関連した法律等の改正状況

年月日	事項
R7.9.12	社会保障に関する日本国とオーストリア共和国との間の協定(条約第9号)
R7.9.30	地方公務員等共済組合法施行規則及び地方公務員等共済組合法施行規則等の一部を改正する省令の一部を改正する省令(総務省令第97号)
R7.9.30	地方公務員等共済組合法施行規程の一部を改正する命令(内閣府・総務省・文部科学省令第4号)
R7.9.30	地方公務員等共済組合法施行規程第百四条第二項第四号に規定する主務大臣が定める方法の一部を改正する告示(内閣府・総務・文部科学省告示第1号)

業務等の状況

■ 年金事務担当者研修会

各組合(連合会)の年金事業担当者を対象に、年金業務に関する技術的・専門的な知識を高めることを目的として、研修を実施しました。

9月29日 年金事務担当者 研修会	○開催方式 WEB研修会 ○内容 1.地方公務員共済制度の最近の動向について (総務省自治行政局公務員部福利課) 2.①令和7年10月から令和8年9月までの基準利率等について ②組合員等現況調査等に係るデータ提出にあたっての留意事項について (地方公務員共済組合連合会 年金業務部数理課) 3.年金事務機械処理標準システム 離婚改定に係る情報交換入力手順書について (地方公務員共済組合連合会 年金業務部年金システム課)
-------------------------	--



宿泊施設の 紹介

地方職員共済組合
兵庫県支部

有馬 瑞宝園

「まるごとおもてなし®」のオールインクルーシブで、有馬の休日を心ゆくまで。
歴史ある名湯、有馬温泉の高台に佇む「有馬 瑞宝園」は、
心安らぐ「ゆとり」と「やすらぎ」をお届けします。



外観



夕食



夕食時フリードリンク



カラオケ



大浴場



レストラン

当館の最大の魅力は、追加料金を気にせず楽しめる「まるごとおもてなし®」オールインクルーシブスタイル。ウェルカムドリンクから、夕食時の約30種のフリードリンク、湯上りのアイス、夜のフリードリンクBARまで、すべてが料金に含まれています。広々としたお部屋からは、有馬の豊かな自然と眺望を一望。また、珍しい銀泉(ラジウム泉源)を堪能できる露天風呂や大浴場は、お年寄りやお子様にも優しい畳敷き。柔らかい肌触りの床で、滑る心配なく極上の湯浴みをお楽しみいただけます。厳選された旬の食材を活かした創作会席料理も自慢。お食事もお飲み物も、サービスやアクティビティ(卓球やカラオケなど)も、すべてが揃った贅沢なおコもり滞在を、瑞宝園でお過ごしください。

ご予約・お問合せ

〒651-1401 兵庫県神戸市北区有馬町1751
☎ 078-903-3800
🌐 <https://zuihouen.net/>

公式HP



交通のご案内

車 : 阪神高速北神戸線 有馬口ICより約10分
西宮山口南ICより約10分
中国自動車道 西宮北ICより約15分

電車 : 三宮より 市営地下鉄・北神急行(谷上経由)ー神戸電鉄...約30分
大阪より JR・阪急・阪神(三宮)ー市営地下鉄・北神急行(谷上経由)
ー神戸電鉄...約60分

※ 神戸電鉄有馬温泉駅から無料送迎バスあり(要予約)

有馬温泉おすすめ観光情報



金泉

©一般財団法人神戸観光局

泉質:〔浴用〕金泉(含鉄-ナトリウム-塩化物強塩高温泉)

(無色、透明(ただし、湧出直後に茶褐色に濁る)、無臭、強い塩味、苦味、金気を有する)

効能:〔適応症〕神経痛、筋肉痛、関節痛、五十肩、運動麻痺、関節のこわばり、うちみ、くじき、慢性消化器病、痔疾、冷え性、病後回復期、疲労回復、健康増進

〔泉質別適応症〕切り傷、やけど、慢性皮膚病、虚弱児童、慢性婦人病、月経障害

〔飲用の適応症〕慢性消化器病、慢性便秘、貧血



銀泉

©一般財団法人神戸観光局

泉質:〔浴用〕炭酸泉、ラジウム泉

(炭酸泉／単純二酸化炭素冷鉱泉／ラジウム泉／単純放射能温泉)

効能:〔適応症〕神経痛、筋肉痛、関節痛、五十肩、運動麻痺、関節のこわばり、うちみ、くじき、慢性消化器病、痔疾、冷え性、病後回復期、疲労回復、健康増進、※高血圧症、※動脈硬化症、痛風、慢性胆嚢炎、胆石症、慢性皮膚病、慢性婦人病、切り傷、やけど ※印は42℃以下での浴用の適応症



炭酸せんべい

©一般財団法人神戸観光局

有馬温泉の伝統的な銘菓。小麦などを練り合わせるために炭酸泉を使用していることが名前の由来です。せんべいが薄いため食感がパリッとしており、味ですが、音も楽しめるお菓子となっています。



湯本坂

©一般財団法人神戸観光局

有馬の古い町並みがあり、食べ歩きや、有馬温泉のお土産が購入できる様々なお店が軒を連ねています。温泉街の風情が味わえる観光地となっています。



鼓が滝公園

©一般財団法人神戸観光局

落水する音が鼓をたたく音に似ていることが名前の由来となっている滝です。現在では、岩が崩れて形が変わったことにより、その音を聞くことはできませんが、六甲山から清らかな水が流れ、森林浴を楽しむことができ、夏は避暑地としても最適です。秋は周りの木々の紅葉でまた違った雰囲気を楽しむことができます。



有馬川親水広場

©一般財団法人神戸観光局

有馬川にある河川広場。春には桜並木を愛でつつ、芸妓の踊りなどのステージを楽しむ「有馬さくらまつり」や、夏は星空の下、暑さを吹き飛ばす「有馬涼風ビアガーデン」などが開催されます。川にかかる橋は、「ねね橋」と呼ばれ豊臣秀吉の正室であるねねの名前が由来です。



Pension Fund Association for Local Government Officials

<https://www.chikyoren.or.jp/>

- 地方職員共済組合 <https://www.chikyosai.or.jp/>
公立学校共済組合 <https://www.kouritu.or.jp/>
警察共済組合 <https://www.keikyo.jp/>
東京都職員共済組合 <https://www.kyosai.metro.tokyo.jp/>
全国市町村職員共済組合連合会 <https://ssl.shichousonren.or.jp/>
指定都市職員共済組合／市町村職員共済組合／都市職員共済組合

連合会だより・第247号
令和7年11月発行
編集・発行 地方公務員共済組合連合会 総務部 企画課
〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-1-1
TEL 03(6807)3677(代)

表紙の写真:瑞宝寺公園(兵庫県神戸市)

明治初期に廃寺になった黄檗宗瑞宝寺の跡地を、神戸市が1951年に公園として整備した兵庫県有馬にある紅葉の名所。公園内には、豊臣秀吉が愛用したと言われる碁盤や、伏見城から移築した旧瑞宝寺の山門もあり、有馬にまつわる歴史を感じられる場所となっております。神戸市の「花の名所50選」にも選ばれており、春には美しい桜が見られます。瑞宝園から徒歩2～3分のところにありますので、宿泊された際には散歩等で訪れてみてはいかがでしょうか。

